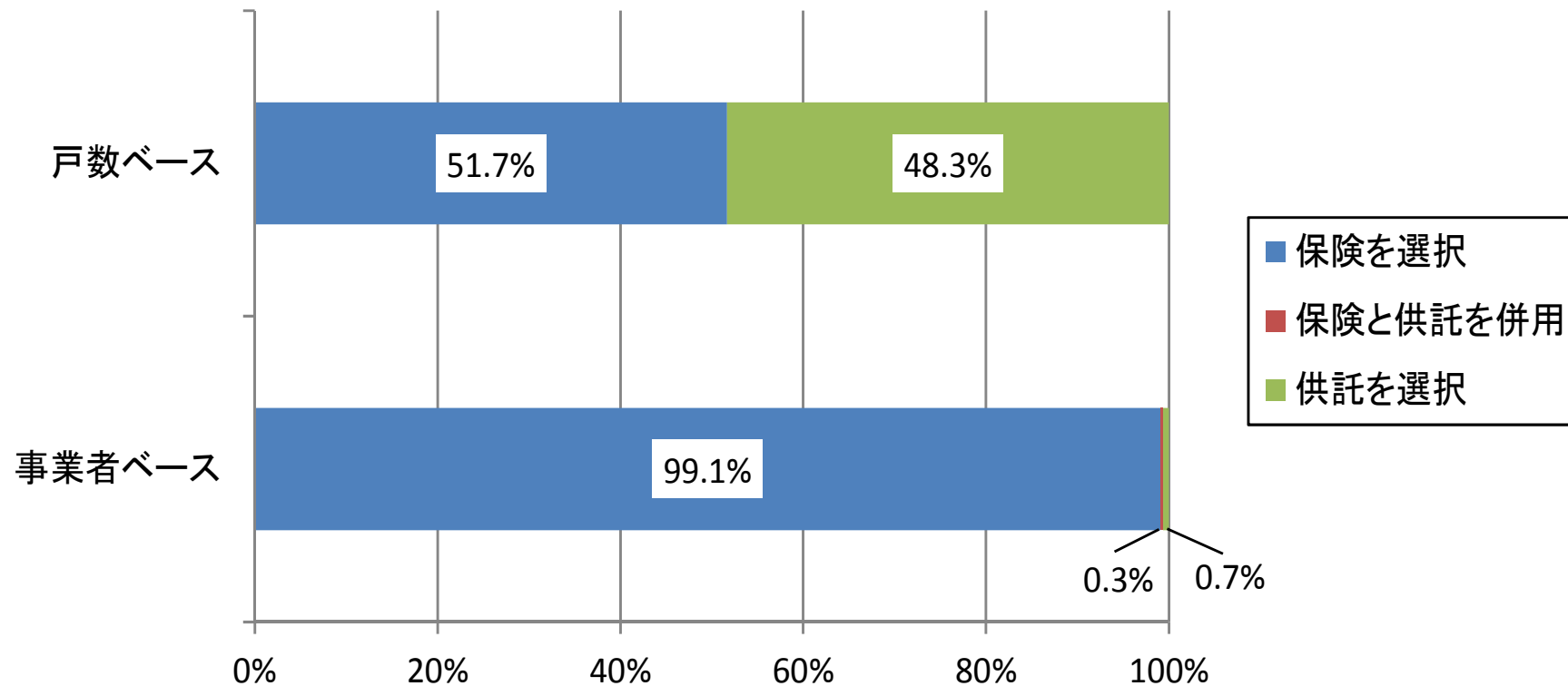


参考資料(データ集)

資力確保措置の選択状況

○保険と供託の選択について、戸数ベースでは半々。事業者数ベースでは、99%の事業者が保険を選択。



※第12回基準日(平成27年9月末)までの資力確保措置の届出状況を累積して算出。

資力確保措置の選択状況(供給戸数別)

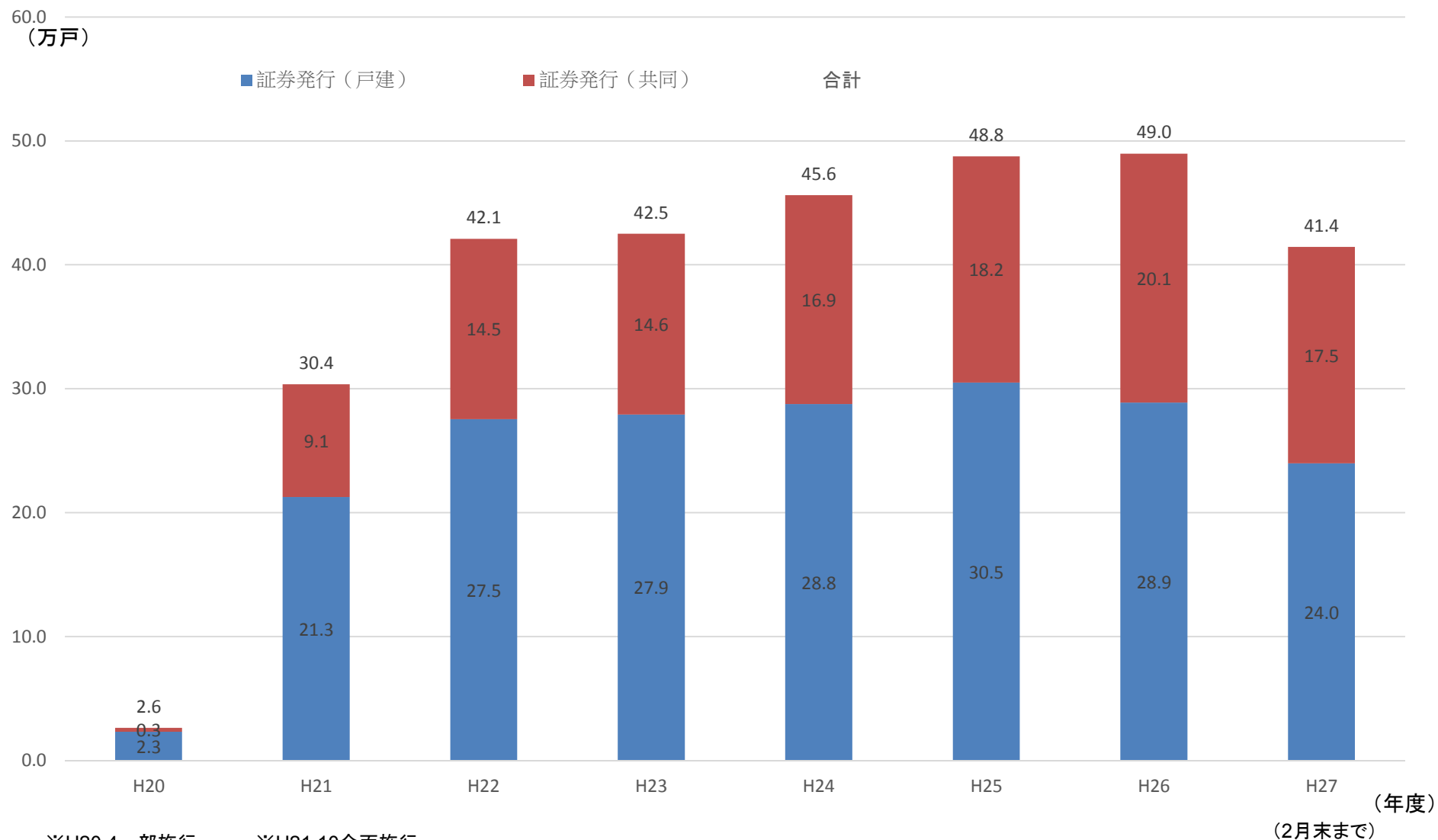
○ 事業者ベースでみると、新築住宅の年間供給戸数が1,000戸以下の場合は保険を、1,000戸超の場合は供託を選択する事業者が多く、その傾向は変わらない。

供給戸数	建設業							宅建業						
	保険		供託		併用		合計	保険		供託		併用		合計
	事業者数	比率	事業者数	比率	事業者数	比率	事業者数	事業者数	比率	事業者数	比率	事業者数	比率	事業者数
1～10	23,568	99.96%	9	0.04%	1	0.00%	23,578	6,348	99.81%	10	0.16%	2	0.03%	6,360
11～50	3,536	99.75%	8	0.23%	1	0.03%	3,545	1,012	98.83%	11	1.07%	1	0.10%	1,024
51～100	673	97.25%	18	2.60%	1	0.14%	692	227	94.19%	9	3.73%	5	2.07%	241
101～500	409	86.84%	42	8.92%	20	4.25%	471	199	81.89%	34	13.99%	10	4.12%	243
501～1,000	18	37.50%	19	39.58%	11	22.92%	48	12	32.43%	19	51.35%	6	16.22%	37
1,001～10,000	6	15.79%	19	50.00%	13	34.21%	38	10	26.32%	19	50.00%	9	23.68%	38
10,001～	0	0.00%	3	60.00%	2	40.00%	5	0	0.00%	3	75.00%	1	25.00%	4
合計	28,210	99.41%	118	0.42%	49	0.17%	28,377	7,808	98.25%	105	1.32%	34	0.43%	7,947

※供給戸数は平成26年10月～平成27年9月(第11回基準日(平成27年3月末)と第12回基準日(平成27年9月末)を合算)

住宅瑕疵担保責任保険の証券発行件数

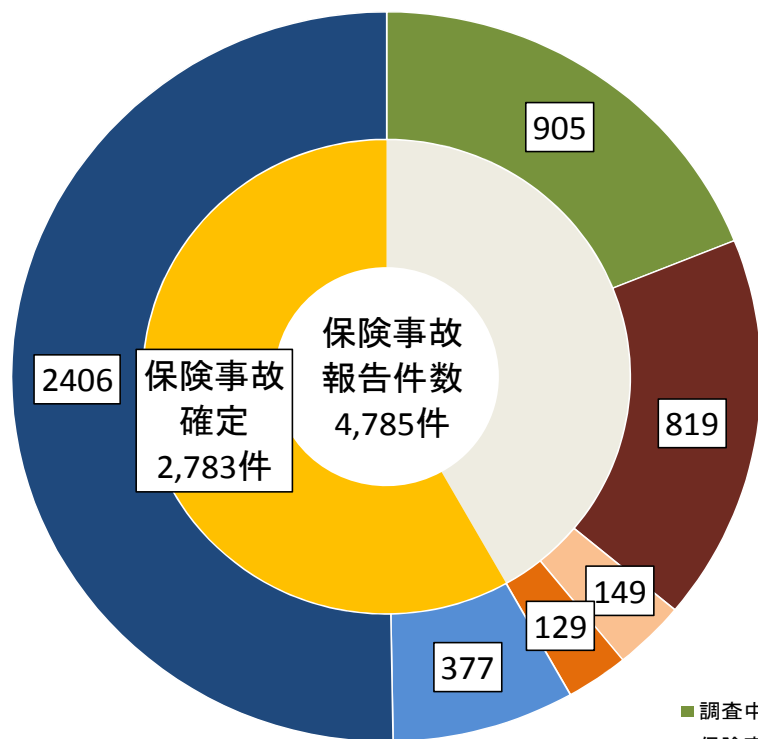
○住宅瑕疵担保責任保険の証券発行件数(戸数ベース)は平成26年度で49.0万戸、累積で302.4万戸(平成28年2月末現在)。



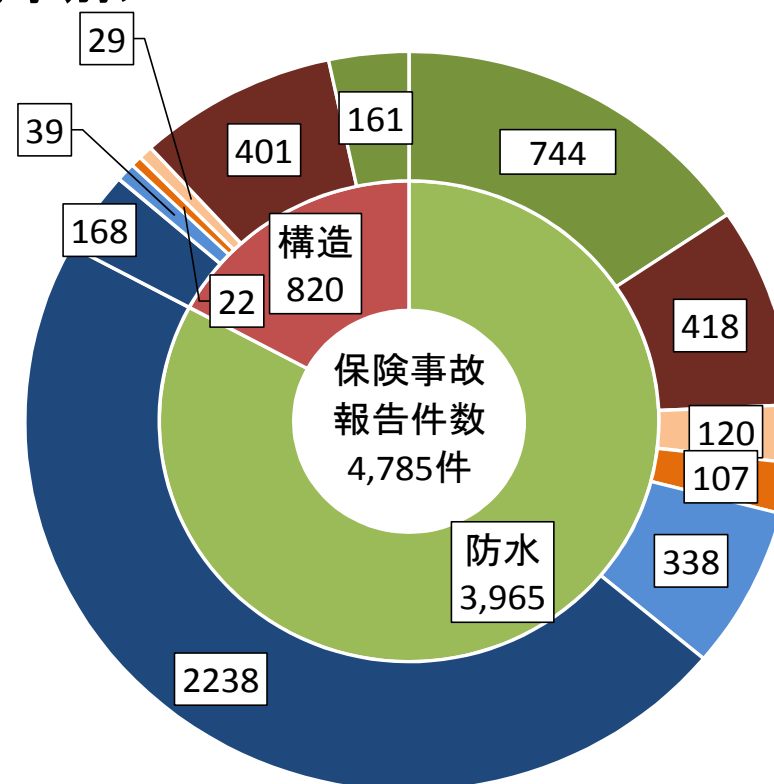
住宅瑕疵担保責任保険の保険事故発生状況

- 保険法人に対する事故報告件数は4,785件、うち2,783件が保険事故として確定。
- 構造・防水別で見ると、防水部分が8割。
- 防水については約7割が保険事故となる一方、構造については構造耐力に影響のないひび割れ等も多く、保険事故となったのは約2割。
- 保険金請求の約2割は住宅取得者からの直接請求

<全体>



<構造・防水別>



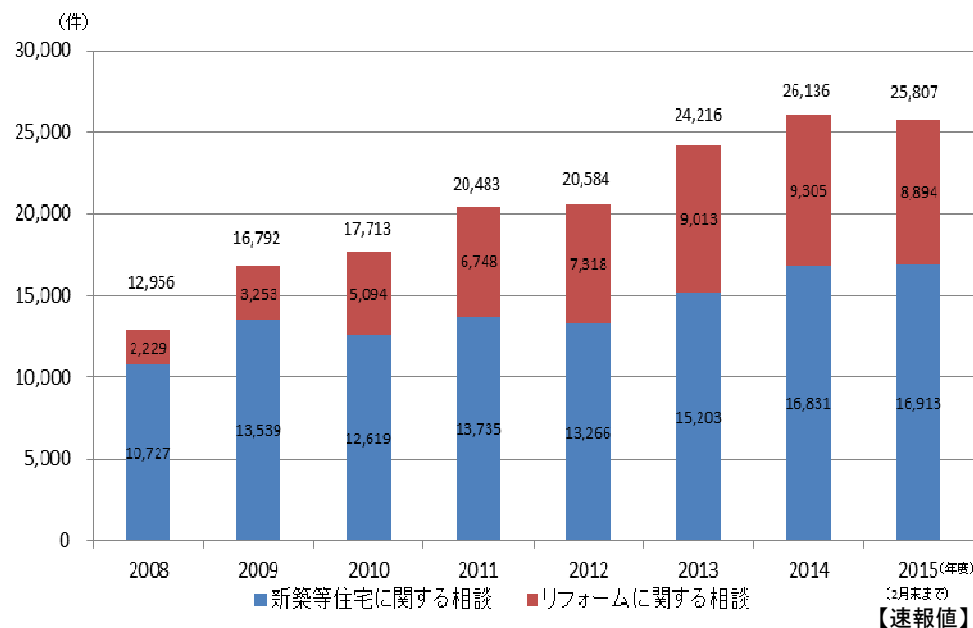
- 調査中
- 保険事故とならず(無責・免責)
- 保険事故とならず(有責・免責金額内)
- 保険事故とならず(有責・免責金額超・保険金請求なし)
- 修補工事中
- 保険金支払完了

※保険契約の対象住宅: 工事完了日から2年以内
かつ未入居の住宅
(事故件数は平成28年1月末までの累積)

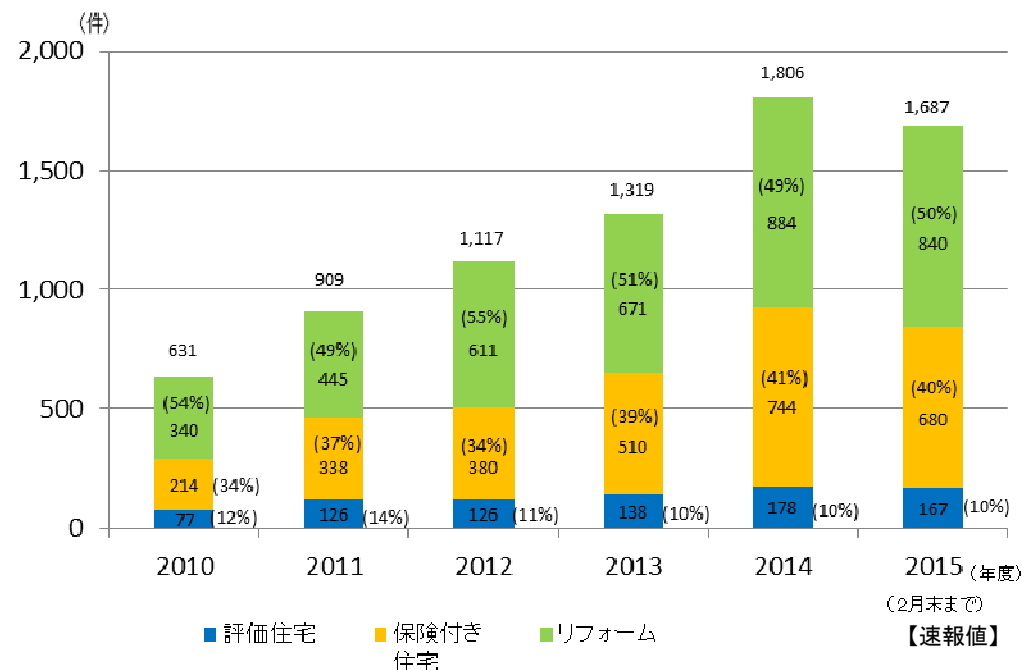
電話相談(住まいるダイヤル)・専門家相談の実施件数

(公財)住宅リフォーム・紛争処理支援センターが行う住宅相談等において、
 ○電話相談(一級建築士の資格を有する相談員が専門的な見地から助言するもの)は、
 2008年度以降、増加傾向にあり、2014年度は26,136件。
 ○専門家相談(弁護士会と連携し、弁護士と建築士がペアで対面相談を行うもの)は、
 増加傾向にあり、2014年度は1,806件(うちリフォーム相談は884件で約半分を占める)。

【電話相談(住まいるダイヤル)受付件数】



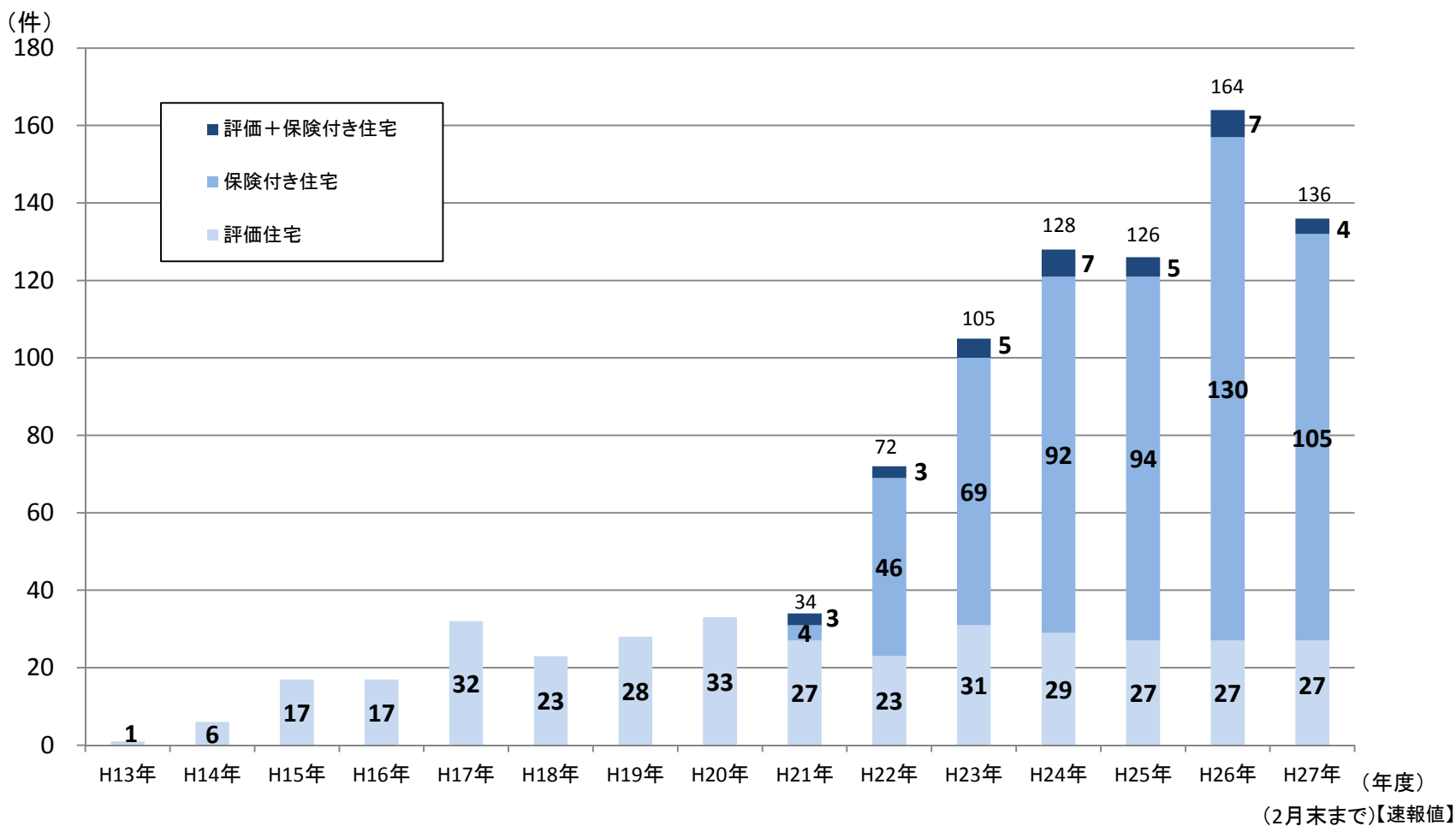
【専門家相談実施件数】



* 上記のほかに、マンション建替等専門家相談を実施
 2014年度:10件、2015年度:18件(2月末までの速報値)

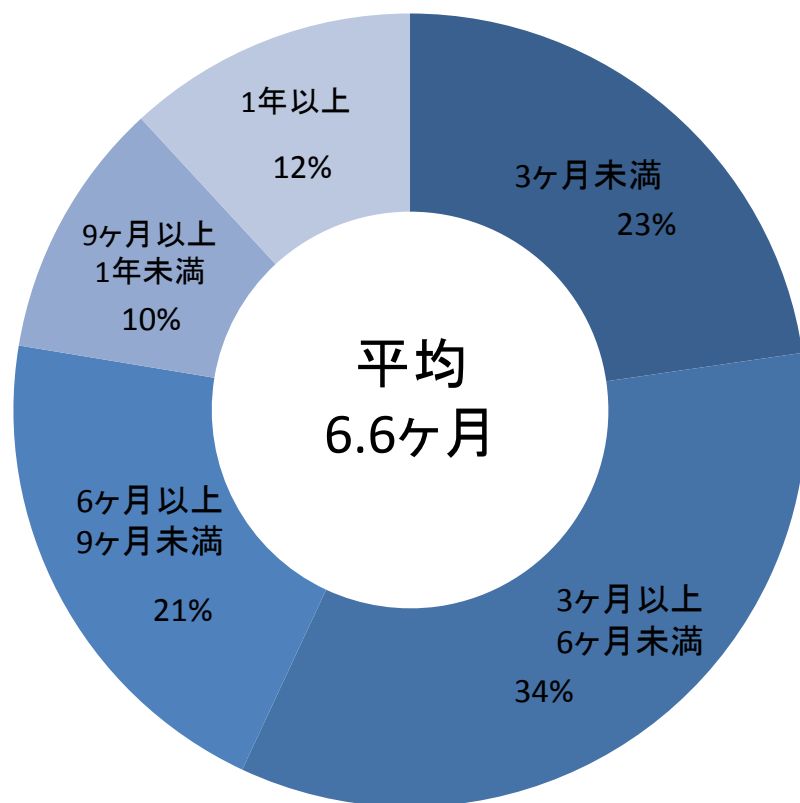
住宅紛争処理の申請件数

- 評価住宅及び保険付き住宅の契約当事者(取得者・供給者)を対象に、住宅に関する紛争について、迅速な解決が図られるよう、全国52弁護士会が設置した「住宅紛争審査会」による紛争処理の手続きが用意されている。
- 法律の専門家である弁護士と、建築技術について知見を有する一級建築士等の建築専門家が、紛争処理委員として、公正・中立の立場で紛争の解決に当たっている。
- 住宅紛争処理の申請件数は2014年度で164件、2016年2月末までの累積で922件。

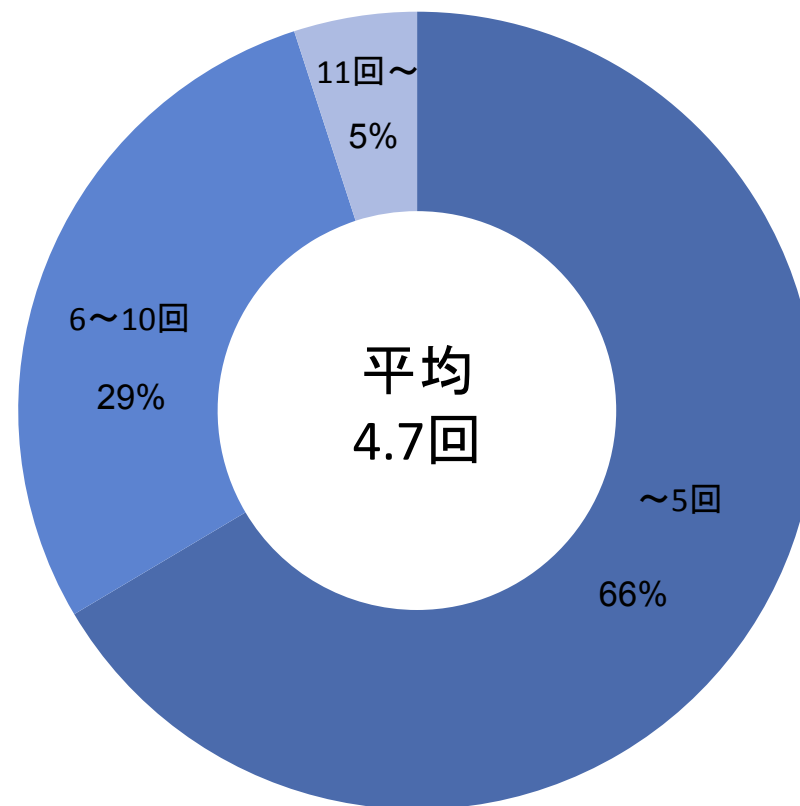


住宅紛争処理の実施状況

○2014年度末までに終結した684件について、住宅紛争処理の平均処理期間は6.6ヶ月、平均審理回数は4.7回となっており、迅速に審理が進められている。



紛争処理に要した期間



審理回数

(2014年度末時点)

出典：(公財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター